

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成28年6月29日                       |
| 【事業年度】     | 第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）      |
| 【会社名】      | 星和電機株式会社                         |
| 【英訳名】      | SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.    |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 増山 晃章                      |
| 【本店の所在の場所】 | 京都府城陽市寺田新池36番地                   |
| 【電話番号】     | 0774（55）8181                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 望月 友彦                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都府城陽市寺田新池36番地                   |
| 【電話番号】     | 0774（55）8181                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 望月 友彦                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                       | 第64期       | 第65期       | 第66期       | 第67期       | 第68期       |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                                     | 平成24年3月    | 平成25年3月    | 平成26年3月    | 平成27年3月    | 平成28年3月    |
| 売上高 (千円)                                 | 19,813,225 | 18,661,658 | 21,195,455 | 22,514,098 | 23,397,778 |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                       | 569,779    | 423,316    | 501,916    | 900,901    | 648,953    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円) | 642,749    | 354,383    | 619,573    | 942,976    | 527,107    |
| 包括利益 (千円)                                | 646,051    | 221,310    | 797,574    | 1,303,942  | 172,957    |
| 純資産額 (千円)                                | 7,926,977  | 7,594,339  | 8,535,800  | 9,841,580  | 9,908,357  |
| 総資産額 (千円)                                | 22,959,689 | 19,712,435 | 21,389,313 | 23,739,347 | 24,523,488 |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 647.20     | 619.50     | 697.56     | 806.66     | 817.96     |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)        | 53.11      | 29.29      | 51.22      | 77.98      | 43.59      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)                  | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                               | 34.1       | 38.0       | 39.4       | 41.1       | 40.3       |
| 自己資本利益率 (%)                              | -          | -          | 7.8        | 10.4       | 5.4        |
| 株価収益率 (倍)                                | -          | -          | 6.4        | 5.1        | 7.1        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 544,413    | 2,870,757  | 870,180    | 1,371,996  | 1,252,218  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 1,462,837  | 155,774    | 340,640    | 337,803    | 780,622    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                    | 1,670,567  | 3,006,607  | 550,049    | 914,458    | 311,991    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)                      | 2,616,627  | 2,353,452  | 2,373,055  | 1,606,705  | 2,374,101  |
| 従業員数 (人)                                 | 608        | 600        | 582        | 594        | 593        |
| [外、平均臨時雇用者数]                             | [191]      | [178]      | [200]      | [194]      | [191]      |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期及び平成25年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第64期       | 第65期       | 第66期       | 第67期       | 第68期       |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                           | 平成24年3月    | 平成25年3月    | 平成26年3月    | 平成27年3月    | 平成28年3月    |
| 売上高 (千円)                       | 19,615,303 | 18,376,483 | 21,029,489 | 22,001,701 | 22,884,932 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)            | 483,346    | 503,695    | 518,667    | 831,527    | 537,513    |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)          | 536,629    | 469,730    | 625,133    | 887,278    | 436,621    |
| 資本金 (千円)                       | 3,380,000  | 3,380,000  | 3,380,000  | 3,380,000  | 3,380,000  |
| 発行済株式総数 (株)                    | 12,382,000 | 12,382,000 | 12,382,000 | 12,382,000 | 12,382,000 |
| 純資産額 (千円)                      | 7,784,562  | 7,257,888  | 7,956,785  | 9,047,332  | 9,277,817  |
| 総資産額 (千円)                      | 22,710,836 | 19,173,487 | 20,776,280 | 22,676,669 | 23,717,287 |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 643.27     | 599.87     | 657.93     | 748.24     | 767.31     |
| 1株当たり配当額 (円)                   | 9          | -          | 7          | 8          | 10         |
| (うち1株当たり中間配当額)                 | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 44.34      | 38.82      | 51.68      | 73.37      | 36.11      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                     | 34.3       | 37.9       | 38.3       | 39.9       | 39.1       |
| 自己資本利益率 (%)                    | -          | -          | 8.2        | 10.4       | 4.8        |
| 株価収益率 (倍)                      | -          | -          | 6.4        | 5.4        | 8.6        |
| 配当性向 (%)                       | -          | -          | 13.5       | 10.9       | 27.7       |
| 従業員数 (人)                       | 456        | 459        | 450        | 463        | 469        |
| [外、平均臨時雇用者数]                   | [186]      | [175]      | [198]      | [190]      | [183]      |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成24年3月期及び平成25年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 平成24年3月期の配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。平成25年3月期の配当性向については無配のため記載しておりません。

## 2【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 昭和24年 1月 | 京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始   |
| 昭和25年 4月 | 国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始                  |
| 昭和31年10月 | 大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格、平成4年 8月大阪市西区へ移転〕       |
| 昭和32年 9月 | 関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入                                |
| 昭和32年10月 | 東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月東京都千代田区に移転〕    |
| 昭和33年 4月 | 耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始    |
| 昭和33年 5月 | 名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市中区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕 |
| 昭和34年10月 | 耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始                       |
| 昭和35年 5月 | 小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始                               |
| 昭和37年12月 | 国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格  |
| 昭和38年 4月 | 配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始                                     |
| 昭和38年12月 | 名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入                             |
| 昭和41年 5月 | 京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設                                 |
| 昭和43年 5月 | モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始                                 |
| 昭和44年 3月 | 電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始  |
| 昭和46年 4月 | 安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始                    |
| 昭和48年 5月 | 城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定  |
| 昭和52年 7月 | 本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更                               |
| 昭和60年 2月 | 多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始                   |
| 昭和61年 6月 | 星和電子株式会社を設立（平成27年 6月 清算終了）                                    |
| 平成元年12月  | 大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場                                   |
| 平成2年 9月  | 本社技術棟を新設  |
| 平成4年 3月  | 日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入                          |
| 平成7年 4月  | 星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更<br>現・連結子会社）        |
| 平成7年 9月  | LEDチップ輝度選別装置を開発   |
| 平成9年 5月  | 電磁ノイズ対策製品の販売を開始   |
| 平成9年 7月  | 本社工場内に中央新棟を新設   |
| 平成12年10月 | 不法投棄監視通報システムを開発   |
| 平成13年 4月 | 株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）   |
| 平成14年 3月 | 青色LEDを開発し、販売を開始   |
| 平成16年10月 | 常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）                                  |
| 平成17年12月 | 株式会社セイワキャリアサービスを設立（平成25年11月 吸収合併）                             |
| 平成19年 1月 | 香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（平成24年 2月 清算終了）               |
| 平成21年 8月 | 上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（平成26年11月 清算終了）                            |
| 平成22年12月 | 本社工場内にLED新棟を新設  |
| 平成23年 4月 | SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）        |
| 平成23年 6月 | 星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（平成25年11月 出資持分の全部売却）                     |
| 平成25年 4月 | 常熟星電貿易有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）                                  |
| 平成25年 7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場                         |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

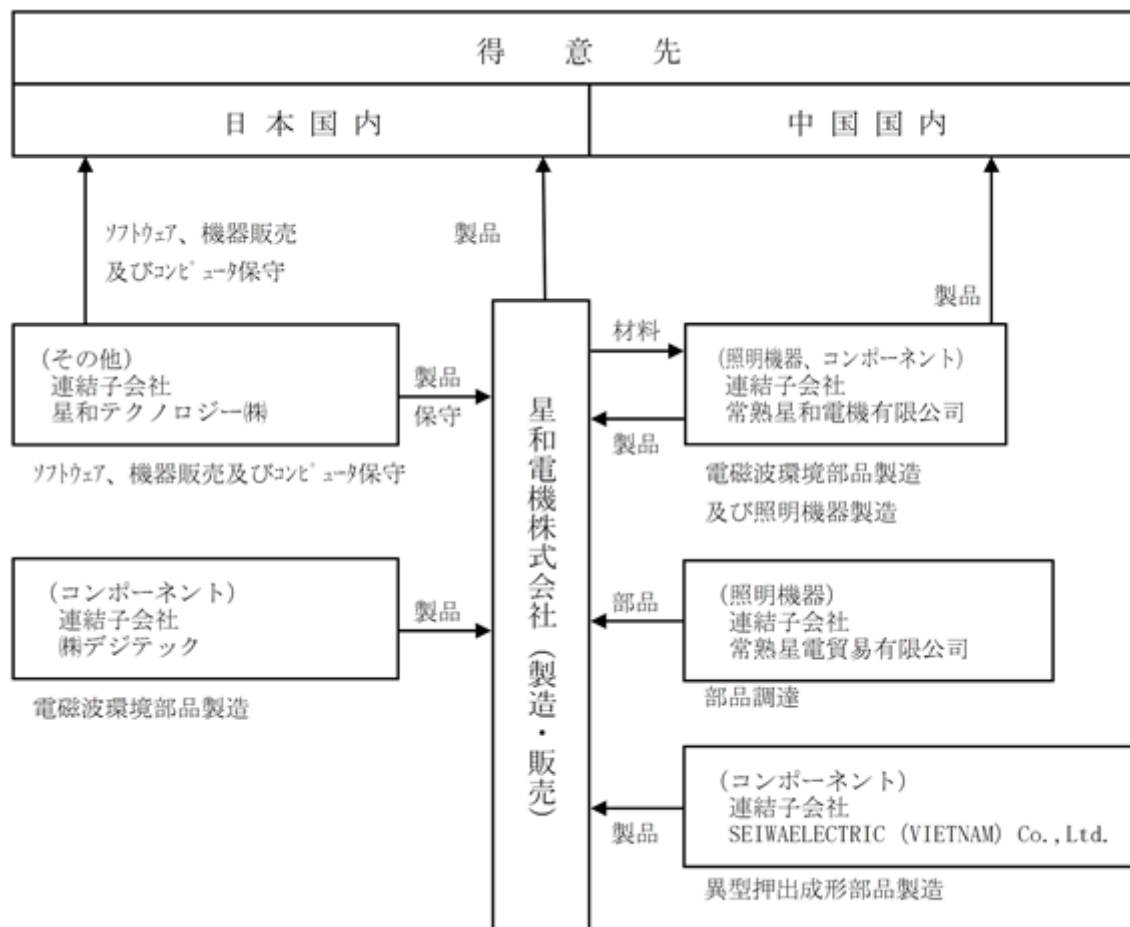
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

| 会社名                             | 主要な事業の内容  | 事業区分            |
|---------------------------------|---|-----------------|
| 常熟星和電機有限公司                      | 電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。 | 照明機器<br>コンポーネント |
| SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd. | 異型押出成形品を製造しております。                                 | コンポーネント         |
| 常熟星電貿易有限公司                      | 部品の調達を行っております。                                    | 照明機器            |
| (株)デジテック                        | 電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。            | コンポーネント         |
| 星和テクノロジー(株)                     | コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。    | その他             |

#### 〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

| 名称  | 住所             | 資本金        | 主要な事業の内容        | 議決権の所有割合(%) | 関係内容   |
|---|----------------|------------|-----------------|-------------|--|
| 星和テクノロジー(株)<br>(注)4                         | 京都市下京区         | 50,000千円   | その他             | 100.0       | 当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。<br>役員の兼任.....2名 |
| (株)デジテック                                    | 京都府城陽市         | 30,000千円   | コンポーネント         | 81.0        | 当社電子部品の一部を製造しております。<br>役員の兼任.....3名                                    |
| 常熟星和電機有限公司                                  | 中国常熟市          | 17,096千元   | 照明機器<br>コンポーネント | 100.0       | 当社電子部品の一部を製造しております。<br>金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。<br>役員の兼任.....3名     |
| SEIWA ELECTRIC<br>(VIETNAM)Co.,Ltd.<br>(注)3 | ベトナム<br>ホーチミン市 | 4,200千US\$ | コンポーネント         | 100.0       | 樹脂成形品を製造しております<br>役員の兼任.....2名   |
| 常熟星電貿易有限公司                                  | 中国常熟市          | 400千US\$   | 照明機器            | 100.0       | 部品の調達を行っております。<br>役員の兼任.....3名   |

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当しております。  
 4 平成28年2月25日に星和テクノロジー株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |       |
|----------|---------|-------|
| 情報機器     | 196     | (84)  |
| 照明機器     | 248     | (70)  |
| コンポーネント  | 88      | (19)  |
| 報告セグメント計 | 532     | (173) |
| その他      | 20      | (-)   |
| 全社(共通)   | 41      | (18)  |
| 合計       | 593     | (191) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 469(183) | 41.40   | 16.1      | 5,928,434 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |       |
|----------|---------|-------|
| 情報機器     | 196     | (83)  |
| 照明機器     | 165     | (70)  |
| コンポーネント  | 67      | (12)  |
| 報告セグメント計 | 428     | (165) |
| その他      | -       | (-)   |
| 全社(共通)   | 41      | (18)  |
| 合計       | 469     | (183) |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成28年3月31日現在の組合員数は376名でU Aゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社5社については労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融、財政政策を背景にした企業業績の回復により、堅調な設備投資や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、個人消費は回復したとは言えず、中国経済の減速や新興国の景気停滞などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では、民需関連製品のLED照明器具、コンポーネント事業の新規製品、公共投資関連製品では道路情報機器が伸び、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、道路情報機器などの競争の進展による利益幅の縮小や外注費等の原価の増加、道路・トンネル照明器具の売上の減少などにより、前年同期に比べ減益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は233億97百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

営業利益は6億62百万円（前連結会計年度比26.6%減）、経常利益は6億48百万円（前連結会計年度比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、大型物件の受注などにより高速道路向けの売上が増加し、売上高は108億36百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。利益面では、競争の進展により、セグメント利益は9億63百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具は堅調に推移しましたが、公共投資関連は受注を伸ばすことができず、売上高は63億69百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。利益面では、公共投資関連の利益幅が縮小したことなどにより、セグメント利益は1億59百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

#### (コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材やエアコン用の配管保護機材は前年並みとなりましたが、新規製品の売上により売上増加となりました。また、電磁波環境部品は前年並みの売上となり、セグメント全体の売上高は55億69百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面では、売上の増加により、セグメント利益は6億91百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

#### (その他の事業)

メカトロニクス製品は7百万円、商品仕入販売は4億64百万円、情報サービスなどは1億50百万円となり、その他の事業の売上高は6億21百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。セグメント利益については46百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、23億74百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億52百万円（前連結会計年度は13億71百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6億23百万円、減価償却費が4億64百万円及び仕入債務の増加が3億9百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億80百万円（前連結会計年度は3億37百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億46百万円、投資有価証券の取得による支出が2億13百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億11百万円（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。これは、短期借入による収入が5億16百万円あったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)    | 前連結会計年度比(%) |
|----------|------------|-------------|
| 情報機器     | 10,823,120 | 104.7       |
| 照明機器     | 6,519,851  | 95.2        |
| コンポーネント  | 5,780,320  | 114.2       |
| その他      | 621,265    | 80.3        |
| 合計       | 23,744,557 | 103.1       |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前連結会計年度比(%) | 受注残高(千円)  | 前連結会計年度比(%) |
|----------|------------|-------------|-----------|-------------|
| 情報機器     | 9,897,546  | 79.7        | 5,007,436 | 84.2        |
| 照明機器     | 5,874,011  | 85.4        | 508,561   | 50.6        |
| コンポーネント  | 6,072,290  | 123.8       | 625,749   | 471.4       |
| その他      | 620,816    | 80.6        | -         | -           |
| 合計       | 22,464,664 | 89.9        | 6,141,746 | 86.7        |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)    | 前連結会計年度比(%) |
|----------|------------|-------------|
| 情報機器     | 10,836,632 | 104.5       |
| 照明機器     | 6,369,665  | 97.9        |
| コンポーネント  | 5,569,814  | 114.5       |
| その他      | 621,666    | 80.3        |
| 合計       | 23,397,778 | 103.9       |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先       | 前連結会計年度   |       | 相手先       | 当連結会計年度   |       |
|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-------|
|           | 販売高(千円)   | 割合(%) |           | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| 因幡電機産業(株) | 3,224,962 | 14.3  | 因幡電機産業(株) | 3,345,453 | 14.3  |
| 国土交通省     | 3,622,097 | 16.1  | 国土交通省     | 2,467,337 | 10.5  |

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、政府の経済対策は今後も継続して堅調に推移することが予想されますが、円高や個人消費の低迷、外需の停滞なども含め、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化により既存事業の維持と新分野開拓に挑戦し、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。

また、生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを図るとともに、生産性の向上と製品品質の向上に努めて、競争力ある生産基盤の構築を目指します。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、LED照明の普及が住宅用途から店舗、施設、道路へと幅広く拡大しています。

このような状況のもと、当社におきましては市場のニーズに応えるべく、主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、様々な用途に対応するべく積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップと顧客満足度向上を目指す提案営業活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらに引き続き全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### (4) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

#### (5) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

#### (8) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めています。出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

#### (10) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で48名であり、これは従業員の8.1%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億2百万円となっております。

#### (情報機器事業)

高速道路における安全・渋滞緩和を目的とした視線誘導装置として、無線通信制御のマルチカラー点滅灯の開発を行いました。

また、リチウムイオン電池式無停電電源装置の開発・改良をはじめ、高信頼性電源装置を組み込んだ道路情報板の開発に取り組み、今後も「安全、安心、環境」に配慮した製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

#### (照明機器事業)

民需向けでは、粉じん防爆形LED照明のシリーズ化、波長カット技術を用いたLED照明の製品化を行い、ラインナップの拡充を図りました。また、グローバル化に伴い、海外防爆認証の取得を進めています。今後も「工場に設置されるすべての照明のLED化」に貢献してまいります。

官需向けでは、道路・トンネル照明の分野で、可視光通信を無線通信方式に用い、多様な調光・調色制御を可能としたトンネル照明システムを開発、市場投入を図りました。今後も多機能かつ高度なトンネル照明システムを展開してまいります。

LEDモジュールの分野では、制御盤内等での照明用途、製造現場の検査工程等での手元灯など様々な場面で活躍できる製品をリリースしました。この製品は、光源部にアクリル製の導光棒を採用することで、優れたデザイン性や、かつグレアレスな光を実現できるため、多くのお客様に興味を持っていただいております。その他にも、人感センサ内蔵による省エネ効果の向上、光の向きを調節できる、取付面での自由度など多くの特徴があります。

#### (コンポーネント事業)

電磁波環境部品の分野では、より高周波に対応する「高透磁率電波吸収体」をリリースしました。今後も通信の無線化とより高速な高周波通信の普及が見込まれるため、この市場への展開を図ってまいります。

また、熱対策部品として電子情報機器の内部発熱を抑制する「放熱シート」を開発しました。熱を拡散させることでスポット熱を抑え、さらに拡散した熱を空間へ放熱する機能を備えており、通信高速化に伴う発熱対策に貢献できます。

産業用配線保護機材の分野では、「ジョイントプロテクタ」を開発し、屋外でスマートにケーブルを接続することを可能にしました。

今後も新製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

#### (その他の事業)

特筆すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

民需関連製品では、LED照明器具、コンポーネント事業の新規製品の売上が伸びました。

公共投資関連では、道路情報機器の売上は伸びましたが、道路・トンネル照明は減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は176億11百万円で前連結会計年度に比べ8億20百万円増加しました。これは、現金及び預金が7億67百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は69億12百万円で前連結会計年度に比べ36百万円減少しました。これは、無形固定資産の増加が2億19百万円あったものの、有形固定資産の減少56百万円及び退職給付に係る資産の減少2億19百万円があったこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は118億87百万円で前連結会計年度に比べ10億91百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加3億円2百万円及び短期借入金の増加5億12百万円があったこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は27億27百万円で前連結会計年度に比べ3億74百万円減少しました。これは、長期借入金の減少1億53百万円及び繰延税金負債の減少1億35百万円あったこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産合計は99億8百万円で前連結会計年度に比べ66百万円増加しました。これは、その他包括利益累計額合計の減少3億55百万円があったものの、利益剰余金の増加4億30百万円があったこと等によるものであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、7億67百万円増加し、当連結会計年度末には23億74百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は3億78百万円で、その主なものは、照明機器事業での生産設備等でありませ

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | セグメントの名称                       | 設備の内容        | 帳簿価額(千円)    |                   |                 |         |           | 従業員数<br>(名)  |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------|-------------|-------------------|-----------------|---------|-----------|--------------|
|                                |                                |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(千㎡)      | その他     | 合計        |              |
| 本社工場<br>(京都府城陽市)               | 情報機器<br>照明機器<br>コンポーネント<br>その他 | 電気機器<br>生産設備 | 1,499,115   | 85,581            | 157,592<br>(29) | 320,104 | 2,062,394 | 316<br>(122) |
| 東京支社<br>(東京都千代田区)<br>及び3支社6営業所 | 情報機器<br>照明機器<br>コンポーネント<br>その他 | 販売業務設備       | 1,382       | -                 | -               | 4,232   | 5,614     | 156<br>(8)   |
| 筑西土地<br>(茨城県筑西市)               | -                              | 賃貸中          | -           | -                 | 508,500<br>(15) | -       | 508,500   | -<br>(-)     |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の( )は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名         | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容               | 帳簿価額(千円)    |                   |                 |       |        | 従業員数<br>(名) |
|-------------|---------------|--------------|---------------------|-------------|-------------------|-----------------|-------|--------|-------------|
|             |               |              |                     | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他   | 合計     |             |
| 星和テクノロジー(株) | 京都市<br>下京区    | その他          | ネットワーク<br>設備        | 6,721       | -                 | -               | 8,180 | 14,901 | 20<br>(-)   |
| (株)デジテック    | 京都府<br>城陽市    | コンポーネント      | 電磁波<br>環境部品<br>製造装置 | 22,113      | 6,952             | 56,650<br>(555) | 810   | 86,526 | 6<br>(7)    |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名                                 | 事業所名<br>(所在地)      | セグメントの<br>名称    | 設備の内容               | 帳簿価額(千円)    |               |       |         | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------------------|--------------------|-----------------|---------------------|-------------|---------------|-------|---------|-------------|
|                                     |                    |                 |                     | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | その他   | 合計      |             |
| 常熟星和電機<br>有限公司                      | 中国<br>常熟市          | 照明機器<br>コンポーネント | 電磁波<br>環境部品<br>製造装置 | -           | 22,390        | 2,316 | 24,707  | 31          |
| SEIWA ELECTRIC<br>(VIETNAM)Co.,Ltd. | ベトナム<br>ホーチミン<br>市 | コンポーネント         | 製造設備                | 106,652     | 144,061       | 89    | 250,804 | 63          |
| 常熟星電貿易<br>有限公司                      | 中国<br>常熟市          | 照明機器            | 工具                  | -           | -             | 7,080 | 7,080   | 4           |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>事業所名          | 所在地        | セグメントの<br>名称                   | 設備の内容        | 投資予定金額     |              | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の<br>増加能力                                   |
|----------------------|------------|--------------------------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|---------|--|
|                      |            |                                |              | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手         | 完了      |  |
| 星和電機<br>(株)<br>本社工場内 | 京都府<br>城陽市 | 情報機器<br>照明機器<br>コンポーネント<br>その他 | 機械装置         | 30,000     | -            | 自己資金       | 平成28年4月    | 平成29年3月 | 品質向上を<br>目的とした<br>ものであり<br>能力増加は<br>ほとんどな<br>し |
|                      |            |                                | 試験機器         | 70,000     | -            |            |            |         |  |
|                      |            |                                | 器具備品・<br>金型等 | 300,000    | -            |            |            |         |  |
| -                    | -          | 福利厚生施<br>設                     | 450,000      | -          | 自己資金         | 平成28年4月    | 平成29年5月    | -       |  |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,782,000  |
| 計    | 33,782,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 12,382,000                    | 12,382,000                  | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数は100<br>株であります。 |
| 計    | 12,382,000                    | 12,382,000                  | -                                  | -                    |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成11年4月1日<br>~<br>平成12年3月31日 | 178,000           | 12,382,000       | -              | 3,380,000     | -                    | 3,613,665       |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |        |       |      |        |         | 単元未満株式<br>の状況(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|--------|-------|------|--------|---------|------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計       |                  |
|                 |                    |        |              |        | 個人以外  | 個人   |        |         |                  |
| 株主数(人)          | -                  | 14     | 18           | 74     | 9     | 1    | 2,005  | 2,121   | -                |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 20,542 | 1,637        | 28,889 | 479   | 60   | 72,203 | 123,810 | 1,000            |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 16.59  | 1.32         | 23.33  | 0.39  | 0.05 | 58.31  | 99.99   | -                |

(注) 自己株式290,665株は「個人その他」に2,906単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称                | 住所                                       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|-----------------------|--|---------------|--------------------------------|
| 星和電機取引先持株会            | 京都府城陽市寺田新池36番地                           | 1,316         | 10.63                          |
| 財団法人<br>京都青少年育成スポーツ財団 | 京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町<br>289番地デ・リードビル204号室 | 1,000         | 8.08                           |
| 株式会社京都銀行              | 京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700                     | 598           | 4.83                           |
| 増山 晃章                 | 京都市下京区                                   | 582           | 4.71                           |
| 株式会社滋賀銀行              | 滋賀県大津市浜町1番38号                            | 420           | 3.39                           |
| 星和電機社員持株会             | 京都府城陽市寺田新池36番地                           | 351           | 2.84                           |
| 株式会社GSユアサ             | 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地                      | 270           | 2.18                           |
| 株式会社松風                | 京都市東山区福稲上高松町11                           | 231           | 1.87                           |
| 日本生命保険相互株式会社          | 千代田区丸の内1丁目6番6号                           | 208           | 1.68                           |
| 有限会社増山興産              | 城陽市寺田北東西93-1                             | 200           | 1.62                           |
| 計                     | -  | 5,177         | 41.82                          |

(注) 上記のほか、自己株式が290千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 290,600 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 12,090,400          | 120,904  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,000               | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 12,382,000               | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 120,904  | -  |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所             | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>星和電機株式会社 | 京都府城陽市寺田新<br>池36番地 | 290,600          | -                | 290,600         | 2.35                           |
| 計                    | -                  | 290,600          | -                | 290,600         | 2.35                           |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                | 当期間     |                |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -              | -       | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -              | -       | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -              | -       | -              |
| その他<br>( - )                | -       | -              | -       | -              |
| 保有自己株式数                     | 290,665 | -              | 290,665 | -              |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日            | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成28年5月12日取締役会決議 | 120,913    | 10          |

(注)上記の配当の効力発生日は平成28年6月13日であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第64期    | 第65期    | 第66期    | 第67期    | 第68期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 364     | 320     | 385     | 416     | 636     |
| 最低(円) | 249     | 221     | 255     | 303     | 274     |

(注)最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 470      | 495 | 520 | 473     | 428 | 330 |
| 最低(円) | 441      | 415 | 450 | 363     | 274 | 296 |

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役名               | 職名                                | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|-----------------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |                                   | 増山 晃章 | 昭和28年12月20日生 | 昭和56年3月 当社入社<br>平成4年3月 当社営業本部営業企画室長<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長<br>平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部<br>企画部長<br>平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長<br>平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長<br>平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長<br>室長<br>平成17年6月 当社代表取締役社長<br>平成26年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br>平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 582           |
| 常務取締役            | 生産本部長兼<br>生産本部コン<br>ポーネント事<br>業部長 | 乾 勝典  | 昭和32年9月3日生   | 平成11年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長<br>平成19年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場<br>工場長<br>平成19年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長<br>平成20年4月 当社 E M C 社技術部長<br>平成20年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長<br>平成22年9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質<br>管理室長<br>平成23年6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長<br>兼品質管理室長<br>平成23年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部長兼品質<br>管理室長<br>平成24年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技<br>術部長<br>平成25年4月 当社取締役コンポーネント事業部長兼技術<br>部長兼生産本部生産革新担当部長<br>平成26年4月 当社取締役生産本部副本部長兼生産本部<br>コンポーネント事業部長<br>平成26年11月 当社取締役生産本部長兼生産本部生産本部<br>コンポーネント事業部長兼技術部長兼部品<br>技術課長<br>平成27年4月 当社取締役生産本部長兼生産本部コンポー<br>ネント事業部長<br>平成27年6月 当社常務取締役生産本部長兼生産本部コン<br>ポーネント事業部長(現任) | (注)3 | 3             |
| 常務取締役            | 管理本部長兼<br>総務部長                    | 望月 友彦 | 昭和27年3月14日生  | 昭和49年4月 株式会社京都銀行入社<br>平成19年5月 当社入社管理部長補佐<br>平成22年4月 当社管理部長<br>平成23年6月 当社取締役管理部長<br>平成25年4月 当社取締役管理本部長<br>平成26年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長<br>平成27年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長<br>平成28年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現<br>任)  | (注)3 | 3             |
| 取締役              | 生産本部<br>統括技術部長                    | 正林 啓志 | 昭和25年8月27日生  | 平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事<br>平成16年6月 当社統括技術部長<br>平成17年6月 当社取締役統括技術部長<br>平成25年4月 当社取締役生産本部統括技術部長(現任)   | (注)3 | 21            |

| 役名             | 職名                | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|-------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役            | 営業本部長兼<br>西日本統括部長 | 春山 雅彦 | 昭和38年2月28日生 | 昭和62年7月 当社入社<br>平成19年4月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長兼営業課長兼業務課長<br>平成25年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼業務課長兼営業企画部長<br>平成27年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長<br>平成27年6月 当社取締役営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長<br>平成28年4月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長(現任)   | (注)3 | 2             |
| 取締役            | 生産本部情報システム事業部長    | 寺垣 敬司 | 昭和44年4月11日生 | 平成6年4月 当社入社<br>平成22年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長兼生産本部長代理兼品質管理課長<br>平成26年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長<br>平成27年4月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長<br>平成27年6月 当社取締役生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長<br>平成28年4月 当社取締役生産本部情報システム事業部長(現任)  | (注)3 | 0             |
| 取締役<br>(監査等委員) |                   | 佐野 廣一 | 昭和24年1月2日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成7年4月 当社営業技術部長<br>平成14年4月 当社情報機器社新規開発部長<br>平成17年4月 社会システム社社長<br>平成17年6月 当社取締役社会システム社社長<br>平成20年4月 当社取締役オプト社社長<br>平成22年4月 当社取締役LELIC社社長<br>平成23年4月 当社常務取締役LELIC社社長<br>平成24年4月 当社取締役LELIC社社長<br>平成25年4月 当社取締役研究開発本部長<br>平成26年6月 当社常勤監査役<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 18            |
| 取締役<br>(監査等委員) |                   | 中野 淑夫 | 昭和9年10月26日生 | 昭和39年7月 公認会計士登録<br>昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表<br>平成18年6月 当社非常勤監査役<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)  | (注)4 | 2             |
| 取締役<br>(監査等委員) |                   | 益満 清輝 | 昭和21年10月5日生 | 昭和56年 弁護士登録<br>昭和60年 益満法律事務所開業<br>平成19年6月 当社非常勤監査役<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)   | (注)4 | -             |
| 計              |                   |       |             |  |      | 633           |

- (注) 1 中野淑夫及び益満清輝は、「社外取締役」であります。  
2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員 佐野 廣一、委員 中野 淑夫、委員 益満 清輝  
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 当社は意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は8名で生産本部事業計画室長 八木舜、生産本部海外事業推進事業部長 古田雅也、生産本部照明事業部長 竹之内光彦、営業本部東日本統括部長 小林浩幸、営業本部工事部長 宮下雅良、コンポーネント事業部生産企画部長 成平幸弘、コンポーネント事業部第一営業部長 芦田二郎、生産本部技術企画部長兼技術企画一課長 谷口浩二で構成しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

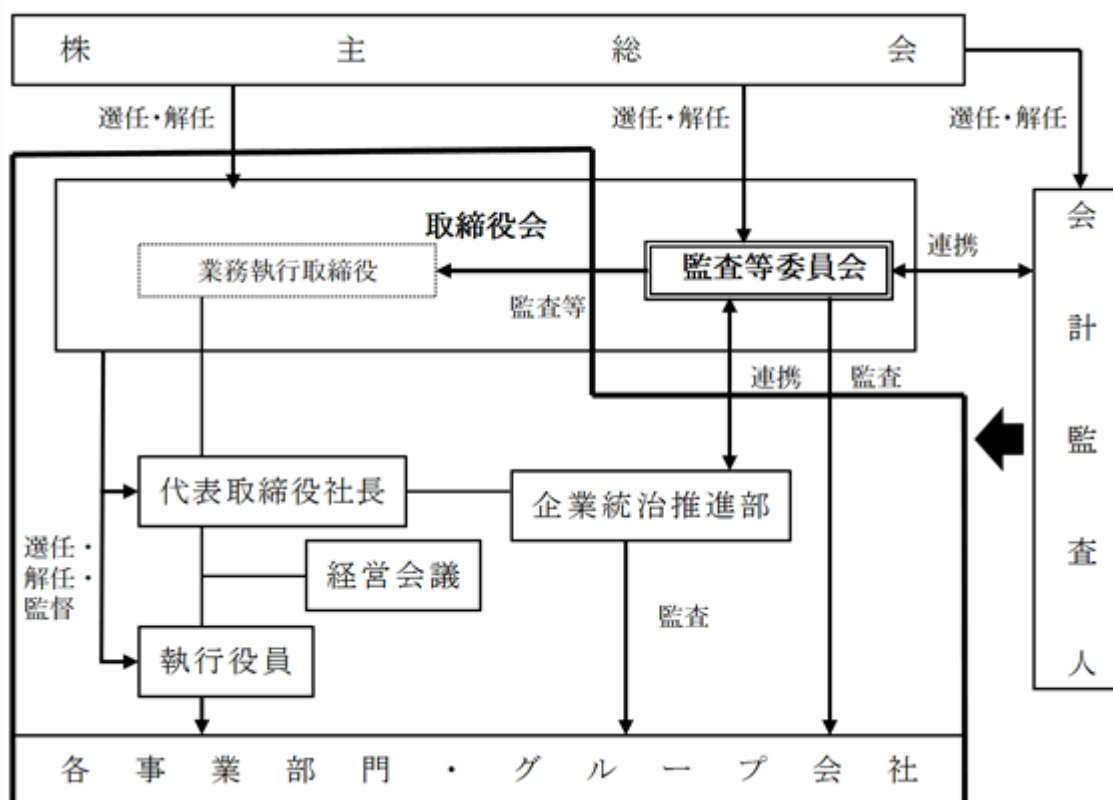
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

#### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は業務執行取締役6名および監査等委員である取締役3名の合計9名で構成され、定例取締役会その他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決議および経営に関する重要事項の決定の決議および各取締役の業務執行の状況の監督を行います。平成27年度においては取締役会を12回開催しております。なお、当社では取締役会の業務執行の監督・チェック機能の強化を図るとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、適法性監査および妥当性監査を行います。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



#### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査等委員会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

#### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査担当部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除することとしております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務分担に従い内部監査部門となる企業統治推進部（当事業年度末のスタッフ4名）と意見交換や情報の共有、内部監査の結果報告を通じ十分な連携を取り、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。監査等委員会または会計監査人は、内部監査部門に対し内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図っております。また、会計監査人が開催する、公認会計士が監査した事項について報告する監査報告会を通じ連携も図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
当社は社外取締役2名を選任しております。

社外取締役中野淑夫氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、社外取締役益満清輝氏と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないため、両社外取締役は独立性を有していると判断しております。

ロ．社外取締役の企業統治において果たす機能と役割

両取締役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査等委員会を開催し、相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

ハ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役を選任するための当社独自の独立性判断基準の策定は行っておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の基準を準拠して独立社外役員を選定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                          | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 |           |        |        |               |
|-------------------------------|----------------|------------|-----------|--------|--------|---------------|
|                               |                | 基本報酬       | ストックオプション | 賞与     | 退職慰労金  | 対象となる役員の員数(人) |
| 取締役(監査等委員を除く。)<br>(社外取締役を除く。) | 97,522         | 49,722     | -         | 23,790 | 24,010 | 7             |
| 取締役(監査等委員)<br>(社外取締役を除く。)     | 8,180          | 7,470      | -         | 710    | -      | 1             |
| 監査役<br>(社外監査役を除く)             | 2,250          | 2,250      | -         | -      | -      | 1             |
| 社外役員(監査等委員)                   | 6,110          | 5,400      | -         | 710    | -      | 2             |
| 社外監査役                         | 1,380          | 1,380      | -         | -      | -      | 2             |

(注)当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額を年額130,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額20,000千円以内とすることを決議しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容              |
|--------|---------------|-----------------|
| 41,779 | 5             | 使用人としての給与であります。 |

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄

1,303,264千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|---------------------|---------|------------------|------------|
| 因幡電機産業(株)           | 73,700  | 320,595          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)ジーエス・ユアサコーポレーション | 550,000 | 297,550          | 取引関係の維持・発展 |
| 松風(株)               | 192,000 | 264,000          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)滋賀銀行             | 320,000 | 192,000          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)SCREENホールディングス   | 110,000 | 100,100          | 取引関係の維持・発展 |
| 永大化工(株)             | 162,000 | 47,466           | 取引関係の維持・発展 |
| エレマテック(株)           | 13,720  | 40,720           | 取引関係の維持・発展 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 160,431 | 33,866           | 取引関係の維持・発展 |
| TOWA(株)             | 36,828  | 25,043           | 取引関係の維持・発展 |
| スズデン(株)             | 20,000  | 13,520           | 取引関係の維持・発展 |
| (株)りそなホールディングス      | 4,549   | 2,713            | 取引関係の維持・発展 |
| 萬世電機(株)             | 3,000   | 2,238            | 取引関係の維持・発展 |
| 東洋電機(株)             | 5,000   | 1,580            | 取引関係の維持・発展 |
| 沖電気工業(株)            | 5,000   | 1,245            | 取引関係の維持・発展 |
| 第一生命保険(株)           | 100     | 174              | 取引関係の維持・発展 |

みなし保有株式

| 銘柄      | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|---------|---------|------------------|------------------|
| (株)京都銀行 | 355,665 | 447,782          | 退職給付信託、議決権行使の指図権 |

当事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|---------------------|---------|------------------|------------|
| 松風(株)               | 192,000 | 264,768          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)ジーエス・ユアサコーポレーション | 550,000 | 264,550          | 取引関係の維持・発展 |
| 因幡電機産業(株)           | 73,700  | 261,266          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)滋賀銀行             | 320,000 | 151,680          | 取引関係の維持・発展 |
| (株)SCREENホールディングス   | 110,000 | 97,900           | 取引関係の維持・発展 |
| 永大化工(株)             | 163,754 | 49,126           | 取引関係の維持・発展 |
| エレマテック(株)           | 13,720  | 28,029           | 取引関係の維持・発展 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 160,431 | 26,968           | 取引関係の維持・発展 |
| TOWA(株)             | 36,828  | 26,332           | 取引関係の維持・発展 |
| スズデン(株)             | 20,000  | 21,000           | 取引関係の維持・発展 |
| 東洋電機(株)             | 5,000   | 1,890            | 取引関係の維持・発展 |
| (株)りそなホールディングス      | 4,549   | 1,826            | 取引関係の維持・発展 |
| 萬世電機(株)             | 3,000   | 1,773            | 取引関係の維持・発展 |
| 沖電気工業(株)            | 5,000   | 795              | 取引関係の維持・発展 |
| 第一生命保険(株)           | 100     | 136              | 取引関係の維持・発展 |

みなし保有株式

| 銘柄      | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|---------|---------|------------------|------------------|
| (株)京都銀行 | 355,665 | 261,058          | 退職給付信託、議決権行使の指図権 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

|         | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度(千円)        |           |          |          |
|---------|------------------|------------------|-----------|----------|----------|
|         | 貸借対照表計上額の<br>合計額 | 貸借対照表計上額の<br>合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式   | -                | -                | -         | -        | -        |
| 上記以外の株式 | 50,307           | 50,641           | 969       | -        | 31,102   |

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡彰信氏と三牧潔氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。



自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社  | 27,800           | -               | 27,800           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 27,800           | -               | 27,800           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 現金及び預金           | 1,831,705               | 2,599,101               |
| 受取手形及び売掛金        | 10,947,599              | 10,971,976              |
| 有価証券             | -                       | 9,585                   |
| 商品及び製品           | 979,393                 | 823,988                 |
| 仕掛品              | 262,568                 | 4,221,450               |
| 原材料及び貯蔵品         | 2,342,821               | 2,508,084               |
| 繰延税金資産           | 345,370                 | 338,012                 |
| その他              | 81,545                  | 139,410                 |
| 貸倒引当金            | 294                     | 233                     |
| 流動資産合計           | 16,790,708              | 17,611,375              |
| 固定資産             |                         |                         |
| 有形固定資産           |                         |                         |
| 建物及び構築物          | 1,512,106               | 1,515,453               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,395,733               | 3,518,471               |
| 建物及び構築物(純額)      | 1,173,373               | 1,635,982               |
| 機械装置及び運搬具        | 2,490,438               | 2,421,811               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,167,112               | 2,168,964               |
| 機械装置及び運搬具(純額)    | 323,325                 | 252,846                 |
| 土地               | 1,722,742               | 1,722,742               |
| その他              | 3,861,920               | 3,930,261               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,618,204               | 3,576,817               |
| その他(純額)          | 243,715                 | 353,444                 |
| 有形固定資産合計         | 3,021,157               | 2,965,016               |
| 無形固定資産           |                         |                         |
| ソフトウェア           | 153,722                 | 393,342                 |
| その他              | 220,681                 | 200,716                 |
| 無形固定資産合計         | 374,404                 | 594,058                 |
| 投資その他の資産         |                         |                         |
| 投資有価証券           | 2,133,405               | 2,044,925               |
| 長期貸付金            | 73,800                  | 73,800                  |
| 退職給付に係る資産        | 317,234                 | 97,414                  |
| 繰延税金資産           | 12,644                  | 20,141                  |
| 保険積立金            | 918,067                 | 954,484                 |
| その他              | 170,299                 | 234,647                 |
| 貸倒引当金            | 72,375                  | 72,375                  |
| 投資その他の資産合計       | 3,553,077               | 3,353,038               |
| 固定資産合計           | 6,948,639               | 6,912,113               |
| 資産合計             | 23,739,347              | 24,523,488              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 5,274,878               | 5,577,041               |
| 短期借入金         | 1, 2 2,870,481          | 2 3,383,183             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,125,600             | 1 1,179,884             |
| 未払法人税等        | 100,249                 | 59,212                  |
| 繰延税金負債        | 122                     | 217                     |
| 賞与引当金         | 262,000                 | 273,620                 |
| 受注損失引当金       | 184,809                 | 4 118,454               |
| 前受金           | 94,119                  | 268,417                 |
| その他           | 883,398                 | 1,027,485               |
| 流動負債合計        | 10,795,659              | 11,887,515              |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 2,552,000             | 1 2,398,903             |
| 繰延税金負債        | 389,326                 | 253,879                 |
| 役員退職慰労引当金     | 46,700                  | 22,690                  |
| 環境対策引当金       | 73,836                  | 11,436                  |
| 退職給付に係る負債     | 2,058                   | 2,058                   |
| その他           | 38,186                  | 38,648                  |
| 固定負債合計        | 3,102,107               | 2,727,615               |
| 負債合計          | 13,897,767              | 14,615,131              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,380,000               | 3,380,000               |
| 資本剰余金         | 3,613,665               | 3,675,014               |
| 利益剰余金         | 1,901,184               | 2,331,561               |
| 自己株式          | 200,245                 | 200,245                 |
| 株主資本合計        | 8,694,604               | 9,186,331               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 613,213                 | 494,573                 |
| 為替換算調整勘定      | 212,411                 | 164,664                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | 233,455                 | 44,717                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,059,080               | 703,954                 |
| 非支配株主持分       | 87,894                  | 18,071                  |
| 純資産合計         | 9,841,580               | 9,908,357               |
| 負債純資産合計       | 23,739,347              | 24,523,488              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 22,514,098                               | 23,397,778                               |
| 売上原価            | 2, 4, 5 18,222,778                       | 2, 4, 5 19,320,014                       |
| 売上総利益           | 4,291,320                                | 4,077,763                                |
| 販売費及び一般管理費      | 1, 2 3,388,889                           | 1, 2 3,415,447                           |
| 営業利益            | 902,430                                  | 662,316                                  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 9,735                                    | 15,281                                   |
| 受取配当金           | 49,911                                   | 36,993                                   |
| 不動産賃貸料          | 34,718                                   | 34,717                                   |
| 為替差益            | 27,068                                   | 6,810                                    |
| その他             | 60,235                                   | 44,604                                   |
| 営業外収益合計         | 181,670                                  | 138,407                                  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 46,976                                   | 54,670                                   |
| 売上割引            | 70,462                                   | 64,905                                   |
| シンジケートローン手数料    | 29,500                                   | 19,000                                   |
| 保険解約損           | 21,997                                   | -  |
| その他             | 14,263                                   | 13,195                                   |
| 営業外費用合計         | 183,199                                  | 151,771                                  |
| 経常利益            | 900,901                                  | 648,953                                  |
| 特別利益            |  |  |
| 投資有価証券売却益       | 39,081                                   | 760                                      |
| 固定資産売却益         | 6 67,371                                 | 6 1,628                                  |
| 負ののれん発生益        | 7 13,594                                 | -  |
| 関係会社清算益         | 4,360                                    | 690                                      |
| 特別利益合計          | 124,407                                  | 3,078                                    |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 3 44,822                                 | 3 12,486                                 |
| 投資有価証券売却損       | 1,095                                    | 13,797                                   |
| 補助金返還損          | 41,063                                   | -  |
| 支払補償金           | 22,526                                   | -  |
| 投資有価証券評価損       | -  | 2,635                                    |
| 特別損失合計          | 109,507                                  | 28,919                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 915,801                                  | 623,112                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 96,427                                   | 86,736                                   |
| 法人税等調整額         | 126,214                                  | 7,542                                    |
| 法人税等合計          | 29,787                                   | 94,279                                   |
| 当期純利益           | 945,588                                  | 528,833                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,611                                    | 1,725                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 942,976                                  | 527,107                                  |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 945,588                                  | 528,833                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 191,772                                  | 119,390                                  |
| 為替換算調整勘定     | 79,346                                   | 47,747                                   |
| 退職給付に係る調整額   | 87,234                                   | 188,738                                  |
| その他の包括利益合計   | 358,353                                  | 355,875                                  |
| 包括利益         | 1,303,942                                | 172,957                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,315,733                                | 242,780                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | 11,791                                   | 69,823                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |         |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 939,962   | 199,431 | 7,734,196 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | 102,901   |         | 102,901   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,380,000 | 3,613,665 | 1,042,864 | 199,431 | 7,837,098 |
| 当期変動額               |           |           |           |         |           |
| 剰余金の配当              |           |           | 84,656    |         | 84,656    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 942,976   |         | 942,976   |
| 自己株式の取得             |           |           |           | 814     | 814       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |         |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | 858,320   | 814     | 857,506   |
| 当期末残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 1,901,184 | 200,245 | 8,694,604 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高               | 422,632      | 133,065  | 146,220      | 701,918       | 99,685  | 8,535,800 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |          |              |               |         | 102,901   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 422,632      | 133,065  | 146,220      | 701,918       | 99,685  | 8,638,702 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |         |           |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               |         | 84,656    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |              |               |         | 942,976   |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |         | 814       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 190,580      | 79,346   | 87,234       | 357,162       | 11,791  | 345,371   |
| 当期変動額合計             | 190,580      | 79,346   | 87,234       | 357,162       | 11,791  | 1,202,877 |
| 当期末残高               | 613,213      | 212,411  | 233,455      | 1,059,080     | 87,894  | 9,841,580 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                      | 株主資本      |           |           |         |           |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                      | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                | 3,380,000 | 3,613,665 | 1,901,184 | 200,245 | 8,694,604 |
| 当期変動額                |           |           |           |         |           |
| 剰余金の配当               |           |           | 96,730    |         | 96,730    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |           |           | 527,107   |         | 527,107   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |           | 61,349    |           |         | 61,349    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |           |           |           |         |           |
| 当期変動額合計              | -         | 61,349    | 430,377   | -       | 491,726   |
| 当期末残高                | 3,380,000 | 3,675,014 | 2,331,561 | 200,245 | 9,186,331 |

|                      | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高                | 613,213      | 212,411  | 233,455      | 1,059,080     | 87,894  | 9,841,580 |
| 当期変動額                |              |          |              |               |         |           |
| 剰余金の配当               |              |          |              |               |         | 96,730    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |          |              |               |         | 527,107   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |          |              |               | 69,662  | 8,312     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 118,640      | 47,747   | 188,738      | 355,125       | 161     | 355,287   |
| 当期変動額合計              | 118,640      | 47,747   | 188,738      | 355,125       | 69,823  | 66,776    |
| 当期末残高                | 494,573      | 164,664  | 44,717       | 703,954       | 18,071  | 9,908,357 |



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 915,801                                  | 623,112                                  |
| 減価償却費                   | 465,978                                  | 464,811                                  |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 177                                      | 61                                       |
| 受注損失引当金の増減額（は減少）        | 135,531                                  | 66,355                                   |
| 退職給付に係る資産の増減額（は増加）      | 49,161                                   | 31,081                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 22,960                                   | 24,010                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 59,646                                   | 52,274                                   |
| 環境対策引当金の増減額（は減少）        | -  | 62,400                                   |
| 支払利息                    | 46,976                                   | 54,670                                   |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 37,986                                   | 13,037                                   |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | -  | 2,635                                    |
| 固定資産除却損                 | 44,822                                   | 12,486                                   |
| 有形固定資産売却損益（は益）          | 67,371                                   | 1,628                                    |
| 関係会社清算損益（は益）            | -  | 690                                      |
| 負ののれん発生益                | 13,594                                   | -  |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 2,364,222                                | 28,574                                   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 85,741                                   | 19,747                                   |
| その他の流動資産の増減額（は増加）       | 40,240                                   | 14,632                                   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 140,128                                  | 309,850                                  |
| その他の流動負債の増減額（は減少）       | 104,628                                  | 125,182                                  |
| その他                     | 55,209                                   | 16,001                                   |
| 小計                      | 1,351,123                                | 1,389,987                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 58,318                                   | 51,927                                   |
| 利息の支払額                  | 47,532                                   | 53,124                                   |
| 法人税等の支払額                | 31,659                                   | 136,572                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,371,996                                | 1,252,218                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 284,583                                  | 336,252                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 68,505                                   | 2,257                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 49,920                                   | 210,259                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,025,540                                | 213,626                                  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 832,830                                  | 53,928                                   |
| 子会社株式の取得による支出           | 2,000                                    | -  |
| 子会社の清算による収入             | -  | 690                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 38,054                                   | -  |
| 保険積立金の積立による支出           | 194,966                                  | 125,270                                  |
| 保険積立金の解約による収入           | 267,476                                  | 92,265                                   |
| その他                     | 12,341                                   | 44,353                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 337,803                                  | 780,622                                  |

(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）            | 810,528                                  | 516,985                                  |
| 長期借入れによる収入                 | 1,100,000                                | 1,030,000                                |
| 長期借入金の返済による支出              | 910,600                                  | 1,128,813                                |
| 配当金の支払額                    | 84,656                                   | 96,730                                   |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | -  | 9,450                                    |
| 自己株式の取得による支出               | 814                                      | -  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 914,458                                  | 311,991                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 28,991                                   | 16,191                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）         | 766,350                                  | 767,396                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 2,373,055                                | 1,606,705                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 1,606,705                                | 2,374,101                                |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度に非連結子会社であった星和電子株式会社は平成27年6月に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                             | 決算日        |
|---------------------------------|------------|
| SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd. | 12月31日 * 1 |
| 常熟星和電機有限公司                      | 12月31日 * 2 |
| 常熟星電貿易有限公司                      | 12月31日 * 2 |

\* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～11年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

|             |          |
|-------------|----------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年       |
| 土地使用権       | 土地使用契約期間 |

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適  
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は61,349千円減少しております。また、当連結会計年度末の資  
本剰余金が61,349千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は61,349千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、5.08円減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務  
指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員  
会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關  
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類  
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及  
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につ  
いて、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評  
価中でありませぬ。

( 表示方法の変更 )

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」・「保険解約返戻金」は金  
額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法  
の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた「作業くず売却  
益」5,006千円、「保険解約返戻金」20,828千円、「その他」34,400千円は「営業外収益」の「その他」60,235千円と  
して組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 626,700千円               | 620,493千円               |
| 土地      | 130,786                 | 130,786                 |
| 計       | 757,486                 | 751,280                 |

(その他)

|    | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 預金 | 600千円<br>(11,556千円)     | -千円<br>(-千円)            |

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 235,840千円               | 243,840千円               |
| 長期借入金         | 511,800                 | 452,960                 |
| 計             | 747,640                 | 696,800                 |

(その他)

|       | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 600千円<br>(11,556千円)     | -千円<br>(-千円)            |

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 3,000,000千円             | 4,300,000千円             |
| 借入実行残高                     | 2,100,000               | 3,300,000               |
| 差引額                        | 900,000                 | 1,000,000               |

3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に影響を与える可能性があります。

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | -千円                     | 11,452千円                |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 従業員給料及び賞与 | 1,481,263千円                              | 1,442,371千円                              |
| 運賃及び荷造費   | 443,556                                  | 456,057                                  |
| 福利厚生費     | 431,250                                  | 450,584                                  |
| 減価償却費     | 80,174                                   | 77,657                                   |
| 退職給付費用    | 55,760                                   | 40,870                                   |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 328,832千円                                | 302,215千円                                |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物     | 31,064千円                                 | 170千円                                    |
| 機械装置        | 910                                      | 2,794                                    |
| その他(有形固定資産) | 1,992                                    | 5,887                                    |
| 固定資産撤去費用    | 10,855                                   | 3,633                                    |
| 計           | 44,822                                   | 12,486                                   |

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 69,569千円                                 | 27,532千円                                 |

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 184,809千円                                | 66,355千円                                 |

6 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

7 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 304,720千円                                | 156,599千円                                |
| 組替調整額         | 37,986                                   | 14,545                                   |
| 税効果調整前        | 266,734                                  | 171,145                                  |
| 税効果額          | 74,961                                   | 51,755                                   |
| その他有価証券評価差額金  | 191,772                                  | 119,390                                  |
| 為替換算調整勘定：     |  |  |
| 当期発生額         | 83,706                                   | 47,747                                   |
| 組替調整額         | 4,360                                    | -  |
| 為替換算調整勘定      | 79,346                                   | 47,747                                   |
| 退職給付に係る調整額：   |  |  |
| 当期発生額         | 141,436                                  | 233,730                                  |
| 組替調整額         | 24,020                                   | 46,285                                   |
| 税効果調整前        | 117,415                                  | 280,015                                  |
| 税効果額          | 30,180                                   | 91,277                                   |
| 退職給付に係る調整額    | 87,234                                   | 188,738                                  |
| その他の包括利益合計    | 358,353                                  | 355,875                                  |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 12,382,000          | -                   | -                   | 12,382,000         |
| 合計      | 12,382,000          | -                   | -                   | 12,382,000         |
| 自己株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 288,245             | 2,420               | -                   | 290,665            |
| 合計      | 288,245             | 2,420               | -                   | 290,665            |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 84,656         | 7               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 96,730         | 利益剰余金 | 8               | 平成27年3月31日 | 平成27年6月11日 |

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数（株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 12,382,000          | -                   | -                   | 12,382,000         |
| 合計      | 12,382,000          | -                   | -                   | 12,382,000         |
| 自己株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式（注） | 290,665             | -                   | -                   | 290,665            |
| 合計      | 290,665             | -                   | -                   | 290,665            |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成27年 5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 96,730         | 8               | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成28年 5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 120,913        | 利益剰余金 | 10              | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月13日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>（自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日） |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 1,831,705千円                                 | 2,599,101千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 225,000                                     | 225,000                                     |
| 現金及び現金同等物        | 1,606,705                                   | 2,374,101                                   |

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
借主側

（単位：千円）

|     | 前連結会計年度<br>（平成27年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年 3月31日） |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 2,573                    | 1,543                    |
| 1年超 | 2,965                    | 1,421                    |
| 合計  | 5,538                    | 2,965                    |

貸主側

（単位：千円）

|     | 前連結会計年度<br>（平成27年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年 3月31日） |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 34,376                   | 34,376                   |
| 1年超 | 210,077                  | 175,700                  |
| 合計  | 244,453                  | 210,077                  |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,831,705          | 1,831,705  | -          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,947,599         | 10,947,599 | -          |
| (3) 投資有価証券    | 2,071,418          | 2,071,418  | -          |
| 資産計           | 14,850,722         | 14,850,722 | -          |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,274,878          | 5,274,878  | -          |
| (2) 短期借入金     | 2,870,481          | 2,870,481  | -          |
| (3) 長期借入金     | 3,677,600          | 3,654,292  | 23,307     |
| 負債計           | 11,822,960         | 11,799,652 | 23,307     |
| デリバティブ取引      | -                  | -          | -          |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 2,599,101          | 2,599,101  | -          |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 10,971,976         | 10,971,976 | -          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,945,288          | 1,945,288  | -          |
| 資産計              | 15,516,366         | 15,516,366 | -          |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 5,577,041          | 5,577,041  | -          |
| (2) 短期借入金        | 3,383,183          | 3,383,183  | -          |
| (3) 長期借入金        | 3,578,787          | 3,595,951  | 17,164     |
| 負債計              | 12,539,011         | 12,556,175 | 17,164     |
| デリバティブ取引         | -                  | -          | -          |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 61,987                  | 109,221                 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

|  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1)現金及び預金                                  | 1,831,705    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (2)受取手形及び売掛金                               | 10,947,599   | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの<br>債券 |              |                     |                     |                     |                     |             |
| (イ)国債・地方債等                                 | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (ロ)社債                                      | -            | -                   | -                   | -                   | 10,000              | 380,330     |
| その他  | -            | 10,300              | 157,356             | -                   | 20,400              | -           |
| 合計   | 12,779,304   | 10,300              | 157,356             | -                   | 30,400              | 380,330     |

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|--|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1)現金及び預金                                  | 2,599,101    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (2)受取手形及び売掛金                               | 10,971,976   | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの<br>債券 |              |                     |                     |                     |                     |             |
| (イ)国債・地方債等                                 | -            | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| (ロ)社債                                      | -            | -                   | -                   | 10,000              | 15,000              | 446,731     |
| その他  | 10,300       | 90,318              | -                   | 20,400              | -                   | 74,800      |
| 合計   | 13,581,377   | 90,318              | -                   | 30,400              | 15,000              | 521,531     |

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 2,870,481    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 1,125,600    | 975,600             | 826,400             | 535,000             | 215,000             | -           |
| 合計    | 3,996,081    | 975,600             | 826,400             | 535,000             | 215,000             | -           |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,383,183    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 1,179,884    | 1,030,684           | 739,284             | 419,284             | 204,284             | 5,367       |
| 合計    | 4,563,067    | 1,030,684           | 739,284             | 419,284             | 204,284             | 5,367       |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                    |           |         |
| 株式                     | 1,391,485          | 539,508   | 851,976 |
| 債券                     |                    |           |         |
| 国債・地方債                 | -                  | -         | -       |
| 社債                     | 132,142            | 124,702   | 7,439   |
| その他                    | -                  | -         | -       |
| その他                    | 60,651             | 50,141    | 10,509  |
| 小計                     | 1,584,278          | 714,352   | 869,925 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                    |           |         |
| 株式                     | -                  | -         | -       |
| 債券                     |                    |           |         |
| 国債・地方債                 | -                  | -         | -       |
| 社債                     | 266,007            | 271,753   | 5,745   |
| その他                    | -                  | -         | -       |
| その他                    | 221,132            | 236,862   | 15,730  |
| 小計                     | 487,139            | 508,616   | 21,476  |
| 合計                     | 2,071,418          | 1,222,969 | 848,449 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,987千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                    |           |         |
| 株式                     | 1,095,040          | 368,540   | 726,500 |
| 債券                     |                    |           |         |
| 国債・地方債                 | -                  | -         | -       |
| 社債                     | 83,527             | 79,540    | 3,986   |
| その他                    | -                  | -         | -       |
| その他                    | 23,686             | 19,306    | 4,380   |
| 小計                     | 1,202,254          | 467,386   | 734,867 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                    |           |         |
| 株式                     | 156,409            | 165,654   | 9,244   |
| 債券                     |                    |           |         |
| 国債・地方債                 | -                  | -         | -       |
| 社債                     | 399,293            | 428,849   | 29,555  |
| その他                    | -                  | -         | -       |
| その他                    | 187,330            | 206,094   | 18,763  |
| 小計                     | 743,034            | 800,598   | 57,564  |
| 合計                     | 1,945,288          | 1,267,985 | 677,303 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

| 種類      | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式  | 13,564  | 2,160       | 1,095       |
| (2) 債券  |         |             |             |
| 国債・地方債等 | -       | -           | -           |
| 社債      | 682,891 | 25,189      | -           |
| その他     | -       | -           | -           |
| (3) その他 | 136,374 | 11,731      | -           |
| 合計      | 832,830 | 39,081      | 1,095       |

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

| 種類      | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式  | 7,944   | 760         | -           |
| (2) 債券  |         |             |             |
| 国債・地方債等 | -       | -           | -           |
| 社債      | 10,000  | -           | -           |
| その他     | -       | -           | -           |
| (3) その他 | 79,994  | -           | 13,797      |
| 合計      | 97,938  | 760         | 13,797      |

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（千円） | 契約額等のうち<br>1年超（千円） | 時価<br>（千円） |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例<br>処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定<br>支払 | 長期借入金   | 2,500,000    | 1,700,000          | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（千円） | 契約額等のうち<br>1年超（千円） | 時価<br>（千円） |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例<br>処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定<br>支払 | 長期借入金   | 2,500,000    | 1,200,000          | (注)        |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

## 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度310,556千円、当連結会計年度312,550千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日現在) |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額                               | 51,677,634千円              | 58,075,551千円              |
| 年金財政計算上の数理債務の額と<br>最低責任準備金の額との合計額(注) | 72,954,358                | 76,550,262                |
| 差引額                                  | 21,276,723                | 18,474,710                |

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.24% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度5.88% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,778,885千円、当連結会計年度19,024,641千円)、繰越不足金(前連結会計年度1,497,838千円、当連結会計年度 - 千円)及び別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度549,930千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度88,404千円、当連結会計年度95,684千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度1,497,838千円、当連結会計年度 - 千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。

## 3 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高      | 1,432,182千円                            | 1,523,618千円                            |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 102,901                                | -                                      |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,329,280                              | 1,523,618                              |
| 勤務費用             | 79,722                                 | 94,484                                 |
| 利息費用             | 19,891                                 | 10,650                                 |
| 数理計算上の差異の発生額     | 151,140                                | 11,912                                 |
| 退職給付の支払額         | 56,416                                 | 43,608                                 |
| 退職給付債務の期末残高      | 1,523,618                              | 1,573,232                              |



(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 1,508,097千円                              | 1,838,794千円                              |
| 期待運用収益       | 15,268                                   | 37,773                                   |
| 数理計算上の差異の発生額 | 292,577                                  | 245,642                                  |
| 事業主からの拠出額    | 90,225                                   | 93,139                                   |
| 退職給付の支払額     | 56,416                                   | 43,608                                   |
| 報酬の支払額       | 10,956                                   | 11,866                                   |
| 年金資産の期末残高    | 1,838,794                                | 1,668,589                                |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 1,521,560千円             | 1,571,174千円             |
| 年金資産                  | 1,838,794               | 1,668,589               |
|                       | 317,234                 | 97,414                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 2,058                   | 2,058                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 315,176                 | 95,356                  |
| 退職給付に係る負債             | 2,058                   | 2,058                   |
| 退職給付に係る資産             | 317,234                 | 97,414                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 315,176                 | 95,356                  |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 79,722千円                                 | 94,484千円                                 |
| 利息費用            | 19,891                                   | 10,650                                   |
| 期待運用収益          | 15,268                                   | 37,773                                   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 24,020                                   | 46,285                                   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 60,324                                   | 21,076                                   |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 117,415千円                                | 280,015千円                                |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 344,431千円               | 64,415千円                |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 債券  | 24%                     | 28%                     |
| 株式  | 57                      | 49                      |
| その他 | 19                      | 22                      |
| 合計  | 100                     | 100                     |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 0.7%                    | 0.7%                    |
| 長期期待運用収益率 | 1.0%                    | 2.5%                    |
| 予定昇給率     | 2.4%                    | 2.4%                    |

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85,084千円、当連結会計年度87,554千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産（流動）</b> |                         |                         |
| 未払賞与              | 90,594千円                | 85,981千円                |
| 棚卸評価減             | 145,878                 | 144,551                 |
| 未払事業税             | 6,970                   | 9,690                   |
| 受注損失引当金           | 61,024                  | 36,495                  |
| 貸倒引当金             | -                       | 297                     |
| 繰越欠損金             | 25,955                  | 41,685                  |
| 有価証券評価差額金         | -                       | 220                     |
| その他               | 16,838                  | 21,098                  |
| 小計                | 347,261                 | 340,021                 |
| 評価性引当額            | 1,890                   | 2,008                   |
| 合計                | 345,370                 | 338,012                 |
| <b>繰延税金負債（流動）</b> |                         |                         |
| その他               | 122                     | 217                     |
| 合計                | 122                     | 217                     |
| 繰延税金資産の純額         | 345,248                 | 337,794                 |
| <b>繰延税金資産（固定）</b> |                         |                         |
| 貸倒引当金             | 23,319                  | 22,132                  |
| 退職給付引当金           | -                       | 629                     |
| 退職給付信託資産          | 64,719                  | 61,424                  |
| 投資有価証券            | 56,849                  | 53,955                  |
| 役員退職慰労引当金         | 15,046                  | 6,938                   |
| 固定資産償却超過          | 38,740                  | 27,080                  |
| 関係会社出資金評価損        | 39,198                  | 37,202                  |
| 繰越欠損金             | 526,291                 | 390,783                 |
| 環境対策引当金           | 23,789                  | 3,497                   |
| その他有価証券評価差額金      | 7,001                   | 17,671                  |
| その他               | 37,347                  | 42,353                  |
| 小計                | 832,304                 | 663,670                 |
| 評価性引当額            | 818,381                 | 642,043                 |
| 合計                | 13,922                  | 21,627                  |
| 繰延税金負債(固定)との相殺    | 1,278                   | 1,485                   |
| 繰延税金資産(固定)の純額     | 12,644                  | 20,141                  |
| <b>繰延税金負債（固定）</b> |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金         | 44,820                  | 42,539                  |
| その他有価証券評価差額金      | 234,486                 | 182,730                 |
| 退職給付に係る資産         | 110,975                 | 29,789                  |
| その他               | 322                     | 305                     |
| 合計                | 390,604                 | 255,365                 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺    | 1,278                   | 1,485                   |
| 繰延税金負債(固定)の純額     | 389,326                 | 253,879                 |
| 繰延税金負債の純額         | 376,682                 | 233,738                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 35.6%                   | 33.0%                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.8                     | 5.8                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6                     | 0.3                     |
| 住民税均等割               | 2.3                     | 3.3                     |
| 評価性引当額               | 46.4                    | 27.3                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.4                     | 3.3                     |
| その他                  | 0.4                     | 2.7                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 3.3                     | 15.1                    |

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,540千円減少し、法人税等調整額が12,315千円、その他有価証券評価差額金が9,775千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は3,473千円減少し、法人税等調整額は3,473千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 星和テクノロジー株式会社(当社連結子会社)

事業の内容 ソフトウェア、機器の販売及びコンピュータ保守

企業結合日

平成28年2月25日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式買取

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 81.1%

追加取得した議決権比率 18.9%

取得後の議決権比率 100.0%

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は18.9%であり、当該取引により星和テクノロジー株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 9,450千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

61,349千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,105千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,159千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 508,500                                  | 508,500                                  |
| 期中増減額      | -  | -  |
| 期末残高       | 508,500                                  | 508,500                                  |
| 期末時価       | 368,311                                  | 359,000                                  |

(注) 前連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |           |             |            | その他<br>(注)1 | 合計         | 調整額<br>(注)2 | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注)3 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------|
|                        | 情報機器       | 照明機器      | コンポー<br>ネント | 計          |             |            |             |                       |
| 売上高                    |            |           |             |            |             |            |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 10,371,435 | 6,503,960 | 4,864,972   | 21,740,368 | 773,730     | 22,514,098 | -           | 22,514,098            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | 156       | 5,390       | 5,546      | 266,002     | 271,549    | 271,549     | -                     |
| 計                      | 10,371,435 | 6,504,117 | 4,870,363   | 21,745,915 | 1,039,732   | 22,785,647 | 271,549     | 22,514,098            |
| セグメント利益                | 1,035,802  | 457,559   | 564,753     | 2,058,114  | 47,781      | 2,105,896  | 1,203,466   | 902,430               |
| セグメント資産                | 6,254,241  | 6,383,794 | 4,739,455   | 17,377,491 | 744,970     | 18,122,462 | 5,616,885   | 23,739,347            |
| その他の項目                 |            |           |             |            |             |            |             |                       |
| 減価償却費                  | 45,198     | 62,552    | 90,856      | 198,607    | 7,812       | 206,420    | 259,558     | 465,978               |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 50,040     | 106,992   | 112,892     | 269,925    | 6,028       | 275,953    | 74,217      | 350,171               |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント    |           |             |            | その他<br>(注) 1 | 合計         | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 情報機器       | 照明機器      | コンポー<br>ネント | 計          |              |            |              |                        |
| 売上高                    |            |           |             |            |              |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 10,836,632 | 6,369,665 | 5,569,814   | 22,776,111 | 621,666      | 23,397,778 | -            | 23,397,778             |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -          | 11,632    | 3,587       | 15,219     | 361,440      | 376,659    | 376,659      | -                      |
| 計                      | 10,836,632 | 6,381,297 | 5,573,401   | 22,791,331 | 983,106      | 23,774,437 | 376,659      | 23,397,778             |
| セグメント利益                | 963,944    | 159,713   | 691,730     | 1,815,388  | 46,139       | 1,861,528  | 1,199,211    | 662,316                |
| セグメント資産                | 7,391,735  | 5,715,767 | 4,750,138   | 17,857,642 | 549,365      | 18,407,007 | 6,116,480    | 24,523,488             |
| その他の項目                 |            |           |             |            |              |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 88,718     | 149,697   | 137,599     | 376,016    | 3,706        | 379,722    | 85,088       | 464,811                |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 122,809    | 258,188   | 89,537      | 470,536    | 2,134        | 472,670    | 196,996      | 668,666                |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕  
入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

| 利益         | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|------------|-----------|-----------|
| セグメント間取引消去 | 6,994     | 19,505    |
| 全社費用       | 1,196,471 | 1,179,706 |
| 合計         | 1,203,466 | 1,199,211 |

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

| 資産   | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|------|-----------|-----------|
| 全社資産 | 5,616,885 | 6,116,480 |
| 合計   | 5,616,885 | 6,116,480 |

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管  
理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 情報機器       | 照明機器      | コンポーネント   | その他     | 合計         |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 10,371,435 | 6,503,960 | 4,864,972 | 773,730 | 22,514,098 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

| 日本        | ベトナム    | 中国     | 合計        |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 2,666,127 | 318,240 | 36,789 | 3,021,157 |

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント |
|-----------|-----------|-----------|
| 国土交通省     | 3,622,097 | 情報機器他     |
| 因幡電機産業(株) | 3,224,962 | コンポーネント他  |

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 情報機器       | 照明機器      | コンポーネント   | その他     | 合計         |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 10,836,632 | 6,369,665 | 5,569,814 | 621,666 | 23,397,778 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント |
|-----------|-----------|-----------|
| 因幡電機産業(株) | 3,345,453 | コンポーネント他  |
| 国土交通省     | 2,467,337 | 情報機器他     |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

その他において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|              | 前連結会計年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 806.66円                                  | 817.96円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.98円                                   | 43.59円                                   |

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前連結会計年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益金額 （千円）        | 942,976                                  | 527,107                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 （千円）                 | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主<br>に帰属する当期純利益金額 （千円） | 942,976                                  | 527,107                                  |
| 期中平均株式数 （株）                       | 12,092,261                               | 12,091,335                               |

（注）3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は5.08円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限    |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 短期借入金                   | 2,870,481     | 3,383,183     | 0.82        | -       |
| 1年内返済予定の長期借入金           | 1,125,600     | 1,179,884     | 0.84        | -       |
| 1年内返済予定のリース債務           | -             | -             | -           | -       |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,552,000     | 2,398,903     | 0.83        | 平成33年3月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -       |
| その他有利子負債                |               |               |             |         |
| 従業員預り金                  | 54,471        | 56,443        | 2.00        | -       |
| 長期預り保証金                 | 20,998        | 21,460        | 2.20        | -       |
| 合計                      | 6,623,550     | 7,039,873     | -           | -       |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,030,684       | 739,284         | 419,284         | 204,284         |

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)   | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|--|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高(千円)  | 4,247,837 | 9,234,796 | 14,016,354 | 23,397,778 |
| 税金等調整前当期純利益金額又は<br>税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)         | 336,539   | 514,275   | 387,435    | 623,112    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に<br>帰属する四半期純損失金額( )(千円) | 284,990   | 324,010   | 354,011    | 527,107    |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額( )(円)            | 23.56     | 26.79     | 29.27      | 43.59      |

| (会計期間)                                 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純<br>損失金額( )(円) | 23.56 | 3.22  | 2.48  | 72.87 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 1,606,841             | 2,217,301             |
| 受取手形              | 707,174               | 1,283,563             |
| 電子記録債権            | 768,288               | 650,829               |
| 売掛金               | 9,350,308             | 8,974,815             |
| 有価証券              | -                     | 9,585                 |
| 製品                | 881,215               | 782,781               |
| 商品                | 16,421                | 807                   |
| 原材料               | 2,201,844             | 2,391,170             |
| 貯蔵品               | 374                   | 320                   |
| 仕掛品               | 291,194               | 260,508               |
| 繰延税金資産            | 339,338               | 326,524               |
| その他               | 138,156               | 125,781               |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>16,301,157</b>     | <b>17,023,990</b>     |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>     |                       |                       |
| 建物                | 1,530,240             | 1,463,650             |
| 構築物               | 43,435                | 36,847                |
| 機械及び装置            | 96,178                | 84,283                |
| 車両運搬具             | 2,007                 | 1,298                 |
| 工具、器具及び備品         | 222,397               | 324,336               |
| 土地                | 1,666,092             | 1,666,092             |
| 建設仮勘定             | 3,726                 | 12,216                |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>2,564,080</b>      | <b>2,588,726</b>      |
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| ソフトウェア            | 180,938               | 447,104               |
| 電話加入権             | 17,715                | 17,715                |
| その他               | 1,352                 | 1,012                 |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>200,006</b>        | <b>465,832</b>        |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 2,021,551             | 1,932,394             |
| 関係会社株式            | 64,850                | 74,300                |
| 出資金               | 10,503                | 10,503                |
| 関係会社出資金           | 496,512               | 496,512               |
| 長期貸付金             | 143,800               | 113,800               |
| 長期前払費用            | 1,316                 | 39,204                |
| 差入保証金             | 91,307                | 121,009               |
| 保険積立金             | 800,277               | 836,693               |
| 前払年金費用            | -                     | 32,999                |
| その他               | 53,680                | 53,695                |
| 貸倒引当金             | 72,375                | 72,375                |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>3,611,425</b>      | <b>3,638,738</b>      |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>6,375,512</b>      | <b>6,693,297</b>      |
| <b>資産合計</b>       | <b>22,676,669</b>     | <b>23,717,287</b>     |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 1,786,180             | 2,338,543             |
| 買掛金             | 3,362,857             | 3,134,494             |
| 短期借入金           | 4 2,800,000           | 4 3,300,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1 1,125,600           | 1 1,175,600           |
| 未払金             | 419,877               | 491,728               |
| 未払費用            | 166,094               | 164,617               |
| 未払法人税等          | 97,000                | 48,300                |
| 前受金             | 93,714                | 268,255               |
| 預り金             | 95,509                | 84,638                |
| 賞与引当金           | 262,000               | 266,000               |
| 受注損失引当金         | 184,809               | 118,454               |
| 設備関係支払手形        | 17,619                | 23,669                |
| その他             | 202,184               | 339,770               |
| 流動負債合計          | 10,613,446            | 11,754,073            |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 1 2,552,000           | 1 2,376,400           |
| 長期預り保証金         | 38,186                | 38,648                |
| 繰延税金負債          | 275,912               | 234,164               |
| 退職給付引当金         | 29,254                | 2,058                 |
| 役員退職慰労引当金       | 46,700                | 22,690                |
| 環境対策引当金         | 73,836                | 11,436                |
| 固定負債合計          | 3,015,890             | 2,685,396             |
| 負債合計            | 13,629,337            | 14,439,469            |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 3,380,000             | 3,380,000             |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 3,613,665             | 3,613,665             |
| 資本剰余金合計         | 3,613,665             | 3,613,665             |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 161,500               | 161,500               |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金       | 94,287                | 96,569                |
| 特定株式積立金         | 677                   | 694                   |
| 別途積立金           | 300,000               | 300,000               |
| 繰越利益剰余金         | 1,087,673             | 1,425,266             |
| 利益剰余金合計         | 1,644,139             | 1,984,030             |
| 自己株式            | 200,245               | 200,245               |
| 株主資本合計          | 8,437,559             | 8,777,450             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 609,773               | 500,367               |
| 評価・換算差額等合計      | 609,773               | 500,367               |
| 純資産合計           | 9,047,332             | 9,277,817             |
| 負債純資産合計         | 22,676,669            | 23,717,287            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 22,001,701                             | 22,884,932                             |
| 売上原価         | 17,886,961                             | 19,064,957                             |
| 売上総利益        | 4,114,739                              | 3,819,975                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1 3,279,413                            | 1 3,264,808                            |
| 営業利益         | 835,325                                | 555,167                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 2,276                                  | 1,599                                  |
| 有価証券利息       | 8,631                                  | 13,099                                 |
| 受取配当金        | 41,917                                 | 29,923                                 |
| 為替差益         | 28,256                                 | 2,545                                  |
| 不動産賃貸料       | 38,665                                 | 38,665                                 |
| 雑収入          | 58,542                                 | 44,527                                 |
| 営業外収益合計      | 178,291                                | 130,360                                |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 45,938                                 | 51,930                                 |
| 売上割引         | 70,462                                 | 64,905                                 |
| シンジケートローン手数料 | 29,500                                 | 19,000                                 |
| 保険解約損        | 21,997                                 | -                                      |
| 雑損失          | 14,191                                 | 12,179                                 |
| 営業外費用合計      | 182,090                                | 148,014                                |
| 経常利益         | 831,527                                | 537,513                                |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 35,059                                 | 6                                      |
| 固定資産売却益      | 4 67,371                               | 4 1,628                                |
| 関係会社清算益      | -                                      | 3 690                                  |
| 特別利益合計       | 102,430                                | 2,324                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除却損      | 2 44,522                               | 2 6,337                                |
| 補助金返還損       | 41,063                                 | -                                      |
| 関係会社清算損      | 5 187                                  | -                                      |
| 投資有価証券売却損    | -                                      | 13,797                                 |
| 特別損失合計       | 85,773                                 | 20,135                                 |
| 税引前当期純利益     | 848,184                                | 519,703                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,308                                 | 62,474                                 |
| 法人税等調整額      | 123,401                                | 20,606                                 |
| 法人税等合計       | 39,093                                 | 83,081                                 |
| 当期純利益        | 887,278                                | 436,621                                |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |         |           |         |         |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金   |           |         |         |           |            |
|                     |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |         |         |           |            |
|                     |           |           |         | 固定資産圧縮積立金 | 特定株式積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   | その他利益剰余金合計 |
| 当期首残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 161,500 | 89,599    | 644     | 300,000 | 186,871   | 577,115    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |         |           |         |         | 102,901   | 102,901    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,380,000 | 3,613,665 | 161,500 | 89,599    | 644     | 300,000 | 289,773   | 680,017    |
| 当期変動額               |           |           |         |           |         |         |           |            |
| 剰余金の配当              |           |           |         |           |         |         | 84,656    | 84,656     |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |         | 4,687     |         |         | 4,687     | -          |
| 特定株式積立金の積立          |           |           |         |           | 33      |         | 33        | -          |
| 当期純利益               |           |           |         |           |         |         | 887,278   | 887,278    |
| 自己株式の取得             |           |           |         |           |         |         |           | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |         |           |         |         |           | -          |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -       | 4,687     | 33      | -       | 797,900   | 802,622    |
| 当期末残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 161,500 | 94,287    | 677     | 300,000 | 1,087,673 | 1,482,639  |

|                     | 株主資本      |         |           | 評価・換算差額等     | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |           |
|                     | 利益剰余金合計   |         |           |              |           |
| 当期首残高               | 738,615   | 199,431 | 7,532,849 | 423,935      | 7,956,785 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 102,901   |         | 102,901   |              | 102,901   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 841,517   | 199,431 | 7,635,751 | 423,935      | 8,059,687 |
| 当期変動額               |           |         |           |              |           |
| 剰余金の配当              | 84,656    |         | 84,656    |              | 84,656    |
| 固定資産圧縮積立金の積立        | -         |         | -         |              | -         |
| 特定株式積立金の積立          | -         |         | -         |              | -         |
| 当期純利益               | 887,278   |         | 887,278   |              | 887,278   |
| 自己株式の取得             | -         | 814     | 814       |              | 814       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -         |         | -         | 185,837      | 185,837   |
| 当期変動額合計             | 802,622   | 814     | 801,807   | 185,837      | 987,645   |
| 当期末残高               | 1,644,139 | 200,245 | 8,437,559 | 609,773      | 9,047,332 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |         |           |         |         |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金     |         |         |           |            |
|                     |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |         |         |           |            |
|                     |           |           |         | 固定資産圧縮積立金 | 特定株式積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   | その他利益剰余金合計 |
| 当期首残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 161,500 | 94,287    | 677     | 300,000 | 1,087,673 | 1,482,639  |
| 当期変動額               |           |           |         |           |         |         |           |            |
| 剰余金の配当              |           |           |         |           |         |         | 96,730    | 96,730     |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |         | 2,281     |         |         | 2,281     | -          |
| 特定株式積立金の積立          |           |           |         |           | 16      |         | 16        | -          |
| 当期純利益               |           |           |         |           |         |         | 436,621   | 436,621    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |         |           |         |         |           |            |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -       | 2,281     | 16      | -       | 337,592   | 339,890    |
| 当期末残高               | 3,380,000 | 3,613,665 | 161,500 | 96,569    | 694     | 300,000 | 1,425,266 | 1,822,530  |

|                     | 株主資本      |         |           | 評価・換算差額等     | 純資産合計     |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |           |
|                     | 利益剰余金合計   |         |           |              |           |
| 当期首残高               | 1,644,139 | 200,245 | 8,437,559 | 609,773      | 9,047,332 |
| 当期変動額               |           |         |           |              |           |
| 剰余金の配当              | 96,730    |         | 96,730    |              | 96,730    |
| 固定資産圧縮積立金の積立        | -         |         | -         |              | -         |
| 特定株式積立金の積立          | -         |         | -         |              | -         |
| 当期純利益               | 436,621   |         | 436,621   |              | 436,621   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |           | 109,405      | 109,405   |
| 当期変動額合計             | 339,890   | -       | 339,890   | 109,405      | 230,485   |
| 当期末残高               | 1,984,030 | 200,245 | 8,777,450 | 500,367      | 9,277,817 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

|         |   |
|---------|---|
| 関係会社株式  | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

|               |       |         |
|---------------|-------|---------|
| 製品・仕掛品・商品・貯蔵品 | 受注品   | 個別法     |
|               | その他   | 総平均法    |
| 原材料           | 主要原材料 | 移動平均法   |
|               | その他   | 最終仕入原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

|                      |  |
|----------------------|--|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法  |
|                      | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
|                      | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                             |
|                      | 建物 15～50年  |
|                      | 機械及び装置 7～11年                                       |
|                      | 工具・器具及び備品 2～6年                                     |

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
契約期間等に応じた均等償却

長期前払費用  
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

|           |   |
|-----------|---|
| 役員退職慰労引当金 | 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 |
| 受注損失引当金   | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。  |
| 環境対策引当金   | 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。  |

#### (4)収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ．その他の工事  
工事完成基準

#### (5)重要なヘッジ会計の処理方法

|              |   |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法     | 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引<br>ヘッジ対象・・・借入金利息             |
| ヘッジ方針        | 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。              |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。                 |

#### (6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

|             |  |
|-------------|--|
| 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。 |
| 消費税等の会計処理   | 税抜方式によっております。  |

#### （会計方針の変更）

##### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

#### （表示方法の変更）

##### （損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」・「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた5,006千円、「保険解約返戻金」に表示していた20,828千円、「雑収入」に表示していた32,707千円は「営業外収益」の「雑収入」58,542千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産  
(工場財団)

|    | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 626,700千円             | 620,493千円             |
| 土地 | 130,786               | 130,786               |
| 計  | 757,486               | 751,280               |

担保に係る債務  
(工場財団)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 235,840千円             | 243,840千円             |
| 長期借入金         | 511,800               | 452,960               |
| 計             | 747,640               | 696,800               |

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|            | 前事業年度<br>(平成27年3月31日)      | 当事業年度<br>(平成28年3月31日)      |
|------------|----------------------------|----------------------------|
| 常熟星和電機有限公司 | 700,000US \$<br>(84,077千円) | 800,000US \$<br>(90,104千円) |

3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                            | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 3,000,000千円           | 4,300,000千円           |
| 借入実行残高                     | 2,100,000             | 3,300,000             |
| 差引額                        | 900,000               | 1,000,000             |

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 運賃及び荷造費   | 433,868千円                              | 445,002千円                              |
| 広告宣伝費     | 74,444                                 | 83,707                                 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,185,676                              | 1,172,326                              |
| 福利厚生費     | 408,808                                | 425,168                                |
| 退職給付費用    | 55,760                                 | 40,870                                 |
| 旅費及び交通費   | 179,125                                | 171,573                                |
| 賃借料       | 75,603                                 | 87,511                                 |
| 交際費       | 34,063                                 | 34,144                                 |
| 通信費       | 32,120                                 | 35,705                                 |
| 減価償却費     | 76,329                                 | 74,030                                 |
| 業務委託費     | 202,702                                | 198,807                                |
| その他       | 520,910                                | 495,959                                |

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 31,064千円                               | 170千円                                  |
| 機械及び装置    | 657                                    | 199                                    |
| 車輛運搬具     | -                                      | 0                                      |
| 工具、器具及び備品 | 1,945                                  | 2,334                                  |
| 固定資産撤去費用  | 10,855                                 | 3,633                                  |
| 計         | 44,522                                 | 6,337                                  |

- 3 関係会社清算益

非連結子会社である星和電子株式会社の清算にともない発生した利益であります。

- 4 固定資産売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械及び装置、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

- 5 関係会社清算損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社である上海制和貿易有限公司の清算に伴い発生した損失であります。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式64,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産(流動)</b> |                       |                       |
| 未払賞与              | 86,512千円              | 81,954千円              |
| 棚卸評価減             | 145,275               | 144,034               |
| 未払事業税             | 6,614                 | 8,883                 |
| 受注損失引当金           | 61,024                | 36,495                |
| 繰越欠損金             | 25,955                | 41,685                |
| 有価証券評価差額金         | -                     | 220                   |
| その他               | 13,956                | 13,470                |
| 小計                | 339,338               | 326,744               |
| 評価性引当額            | -                     | 220                   |
| 合計                | 339,338               | 326,524               |
| <b>繰延税金資産(固定)</b> |                       |                       |
| 貸倒引当金             | 23,319                | 22,132                |
| 退職給付引当金           | 9,425                 | 629                   |
| 退職給付信託資産          | 64,719                | 61,424                |
| 役員退職慰労引当金         | 15,046                | 6,938                 |
| 投資有価証券            | 56,849                | 53,955                |
| 固定資産償却超過          | 19,293                | 8,623                 |
| 建設仮勘定             | 19,446                | 18,456                |
| 出資金評価損            | 39,198                | 37,202                |
| 環境対策引当金           | 23,789                | 3,497                 |
| 繰越欠損金             | 476,860               | 365,002               |
| その他有価証券評価差額金      | 6,080                 | 14,724                |
| その他               | 22,897                | 20,344                |
| 小計                | 776,929               | 612,933               |
| 評価性引当額            | 776,929               | 612,933               |
| 合計                | -                     | -                     |
| <b>繰延税金負債(固定)</b> |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金         | 44,820                | 42,539                |
| その他有価証券評価差額金      | 230,770               | 181,227               |
| 退職給付資産            | -                     | 10,091                |
| その他               | 322                   | 305                   |
| 合計                | 275,912               | 234,164               |
| 繰延税金負債の純額         | 275,912               | 234,164               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 35.6%                 | 33.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.1                   | 6.7                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6                   | 0.4                   |
| 評価性引当額               | 49.2                  | 32.6                  |
| 住民税均等割               | 2.4                   | 3.7                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.6                   | 4.0                   |
| その他                  | 0.5                   | 1.6                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 4.6                   | 16.0                  |

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,385千円減少し、法人税等調整額が12,104千円、その他有価証券評価差額金が9,719千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は3,473千円減少し、法人税等調整額は3,473千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分         | 資産の種類     | 当期首<br>残高 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期<br>償却額 | 当期末<br>残高 | 減価償却<br>累計額 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 有形固<br>定資産 | 建物        | 1,530,240 | 48,535    | 105       | 115,019   | 1,463,650 | 3,159,888   |
|            | 構築物       | 43,435    | -         | 138       | 6,449     | 36,847    | 247,098     |
|            | 機械及び装置    | 96,178    | 4,959     | 199       | 16,655    | 84,283    | 1,321,088   |
|            | 車両運搬具     | 2,007     | 600       | -         | 1,309     | 1,298     | 26,203      |
|            | 工具、器具及び備品 | 222,397   | 298,346   | 2,888     | 193,518   | 324,336   | 3,474,481   |
|            | 土地        | 666,092   | -         | -         | -         | 666,092   | -           |
|            | 建設仮勘定     | 3,726     | 48,581    | 40,091    | -         | 12,216    | -           |
|            | 計         | 2,564,080 | 401,022   | 43,424    | 332,952   | 2,588,726 | 8,228,760   |
| 無形固<br>定資産 | ソフトウェア    | 180,938   | 319,864   | -         | 53,699    | 447,104   | 179,722     |
|            | 電話加入権     | 17,715    | -         | -         | -         | 17,715    | -           |
|            | その他       | 1,352     | -         | -         | 339       | 1,012     | 6,566       |
|            |           | 計         | 200,006   | 319,864   | -         | 54,038    | 465,832     |

(注) 1. 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

|              |             |           |
|--------------|-------------|-----------|
| 工具、器具及び備品の増加 | 各種金型の購入     | 129,912千円 |
| 工具、器具及び備品の増加 | 配光測定装置      | 49,900千円  |
| ソフトウェアの増加    | 社内システム設計費用  | 241,280千円 |
| ソフトウェアの増加    | CAD設計ソフトウェア | 32,528千円  |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目        | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額   | 当期末残高   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金     | 72,375  | -       | -       | 72,375  |
| 賞与引当金     | 262,000 | 266,000 | 262,000 | 266,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,700  | -       | 24,010  | 22,690  |
| 受注損失引当金   | 184,809 | 72,114  | 138,470 | 118,454 |
| 環境対策引当金   | 73,836  | -       | 62,400  | 11,436  |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。(公告掲載URL <a href="http://www.seiwa.co.jp">http://www.seiwa.co.jp</a> )<br>ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月27日近畿財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平岡 彰信 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

|                |       |      |   |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三牧 潔 | 印 |
|----------------|-------|------|---|

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。